

平成 28 年 度

# 西宮市下水道事業会計予算



## 平成 28 年度西宮市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 28 年度西宮市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 面 積	4,774 ha
(2) 年 間 処 理 水 量	77,708,500 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	212,900 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	5,718,077 千円
┌ 管渠、ポンプ場及び処理場整備事業	5,500,351 千円
└ 流域下水道等整備事業	217,726 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益	12,549,056 千円
第 1 項 営 業 収 益	8,579,099 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	3,969,457 千円
第 3 項 特 別 利 益	500 千円
支	出
第 1 款 下 水 道 事 業 費 用	11,406,842 千円
第 1 項 営 業 費 用	9,825,664 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	1,577,178 千円
第 3 項 特 別 損 失	2,000 千円
第 4 項 予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,896,116 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 205,532 千円及び損益勘定留保資金 3,607,595 千円、繰越利益剰余金処分額 840,090 千円、当年度利益剰余金処分額 242,899 千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		7,616,941 千円
第1項	企業債		4,156,800 千円
第2項	国庫補助金		2,725,445 千円
第3項	他会計補助金		718,145 千円
第4項	工事負担金		11,712 千円
第5項	長期貸付金返還金		4,329 千円
第6項	基金運用収入		510 千円

		支	出
第1款	資本的支出		12,513,057 千円
第1項	建設改良費		5,886,135 千円
第2項	企業債償還金		6,613,812 千円
第3項	投資		11,110 千円
第4項	予備費		2,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
合流貯留管建設工事その2（枝川～西宮東高校）	平成29年度から 平成30年度まで	1,927,500千円
津門川ポンプ場雨水ポンプ設備改築工事（No.1）	平成29年度	230,000千円
甲子園中継ポンプ場汚水ポンプ設備改築工事（No.1, 4）	平成29年度	47,000千円
甲子園中継ポンプ場汚水ポンプ電気設備改築工事（No.1, 4）	平成29年度	204,000千円
枝川浄化センター雨水ポンプ改築工事（No.3）	平成29年度	176,900千円
枝川浄化センター中央監視設備改築工事	平成29年度	200,000千円

（ 企 業 債 ）

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的及び限度額

公共下水道事業	2,786,500千円
流域下水道事業	70,300千円
資本費平準化債	1,300,000千円
計	4,156,800千円

起債の方法 政府資金、地方公共団体金融機構、その他から普通貸借または証券発行による。ただし、企業財政の都合により、翌年度以降に繰延べ起債することができる。

利 率 4.0%以内

償還の方法 借入の日の翌日から30年以内（5年以内の据置を含む。）に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還。ただし、借入先の融通条件に変更があるときはその条件に従う。

また、企業財政の都合により繰上償還をなし、また低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 665,974千円

(2) 交際費 143千円

(他会計からの補助金)

第10条 収益的支出及び資本的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,858,890千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金 840,090千円及び当年度利益剰余金のうち 242,899千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金

平成28年2月22日 提出

西宮市長 今村 岳 司

## 西宮市下水道事業会計予算に関する説明書

## 目 次

	ページ
平成 28 年度西宮市下水道事業会計予算実施計画 .....	77
平成 28 年度西宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	81
給 与 費 明 細 書 .....	82
債務負担行為に関する調書 .....	92
平成 28 年度西宮市下水道事業予定貸借対照表 .....	96
平成 28 年度西宮市下水道事業会計予算注記 .....	98
平成 27 年度西宮市下水道事業予定損益計算書 .....	100
平成 27 年度西宮市下水道事業予定貸借対照表 .....	102
平成 27 年度西宮市下水道事業会計予算注記 .....	104



平成28年度西宮市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 下水道事業収益			12,549,056	
	1. 営業収益		8,579,099	
		1. 下水道料	5,870,472	下水道使用料
		2. 雨水処理負担金	2,448,665	雨水処理経費に対する一般会計負担金
		3. 他会計負担金	218,664	水質規制経費等に対する一般会計負担金
		4. その他の営業収益	41,298	県委託金その他雑収入
	2. 営業外収益		3,969,457	
		1. 受取利息	8	預金利息
		2. 国庫補助金	2,000	雨水貯留・浸透施設設置等助成に対する国庫補助金
		3. 他会計補助金	1,473,416	分流式下水道経費、一般排水資本費公費負担分等に対する一般会計補助金
		4. 長期前受金戻	2,461,623	償却資産の減価償却・除却に伴う長期前受金の戻入益
		5. 雑収益	32,410	その他雑収入
	3. 特別利益		500	
		1. 過年度損益修正益	500	前年度以前の損益修正による利益発生額

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 下水道 事業費用			11,406,842	
	1. 営業費用		9,825,664	
		1. 管 渠 費	232,277	管渠の維持管理に要する費用
		2. ポンプ場費	516,443	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3. 処 理 場 費	1,960,797	処理場の維持管理に要する費用
		4. 流域下水道 維持管理 負担金	540,658	流域下水道の維持管理について負担する費用
		5. 業 務 費	276,768	料金の徴収、その他業務に要する費用
		6. 総 係 費	248,706	事業活動の全般に関連する費用
		7. 減価償却費	5,987,428	有形及び無形固定資産の減価償却費
		8. 資産減耗費	62,587	有形固定資産の除却損
		2. 営業外費用	1,577,178	
		1. 支 払 利 息 及び企業債 取扱諸費	1,522,677	企業債等利息
		2. 長期前払消 費税額償却	19,203	長期前払消費税額の償却費
		3. 消費税及び 地方消費税	35,298	納税予定額
		3. 特別損失	2,000	
		1. 過年度損益 修正損	2,000	前年度以前の損益修正による損失発生額
		4. 予 備 費	2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			7,616,941	
	1. 企 業 債		4,156,800	
		1. 企 業 債	4,156,800	公共下水道・流域下水道等整備事業に充当する企業債及び資本費平準化債
	2. 国庫補助金		2,725,445	
		1. 国庫補助金	2,725,445	公共下水道整備事業に対する国庫補助金
	3. 他 会 計 金 補 助 金		718,145	
		1. 他 会 計 金 補 助 金	718,145	臨時財政特例債等償還経費等に対する一般会計補助金
	4. 工事負担金		11,712	
		1. 工事負担金	11,712	下水道事業受益者負担金及び公共下水道整備費負担金
	5. 長期貸付金 返 還 金		4,329	
		1. 長期貸付金 返 還 金	4,329	水洗便所改造資金貸付金返還金
	6. 基金運用 収 入		510	
		1. 基金運用 収 入	510	下水道事業費基金運用収入

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			12,513,057	
	1. 建設改良費		5,886,135	
		1. 固定資産 購 入 費	5,201	固定資産の取得に要する費用
		2. 公共下水道 整 備 費	5,663,208	公共下水道の整備に要する費用
		3. 流域下水道 等 整 備 費	217,726	流域下水道等の整備に要する費用
	2. 企 業 債 償 還 債 金		6,613,812	
		1. 企 業 債 償 還 債 金	6,613,812	元金償還
	3. 投 資		11,110	
		1. 長期貸付金	10,600	水洗便所改造資金貸付金
		2. 基金積立金	510	下水道事業費基金運用益積立金
	4. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

## 平成28年度西宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
1	当期純利益	969,773
2	有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費	5,987,428
3	有形固定資産除却費等	62,587
4	長期前払消費税額償却	19,203
5	長期前受金戻入 (△)	△ 2,461,623
6	引当金の増加額	△ 3,895
7	受取利息収入 (△)	△ 8
8	支払利息及び企業債取扱諸費	1,522,677
9	企業債利息にかかる負担金・補助金収入 (△)	△ 550,503
10	営業及び営業外未収金の増加 (△)・減少	0
11	営業及び営業外未払金等の増加・減少 (△)	191,475
12	その他流動負債の増加・減少 (△)	11,000
	営業活動によるキャッシュ・フロー	5,748,114
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 5,468,293
2	上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	2,532,859
3	受取利息収入	8
4	貸付金支出	△ 10,600
5	貸付金返還収入	4,329
6	基金積立金 (△)	△ 510
7	基金運用収入	510
8	投資活動に伴う前払金等の債権の増加 (△)・減少	0
9	投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△)	△ 231,058
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,172,755
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1	企業債の発行	4,156,800
2	企業債の償還	△ 6,613,812
3	企業債の償還にかかる補助金収入	716,663
4	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,522,677
5	企業債利息にかかる負担金・補助金収入	550,503
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,712,523
IV	現金及び現金同等物の増加額	△ 137,164
V	現金及び現金同等物の期首残高	2,659,190
VI	現金及び現金同等物の期末残高	2,522,026

1. 総 括

区 分		職 員 数 (人)		給	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	5	49 (5)	16,875	208,057
	資本勘定支弁職員	0	18 (0)	0	66,156
	合 計	5	67 (5)	16,875	274,213
前 年 度	損益勘定支弁職員	5	47 (7)	16,537	205,831
	資本勘定支弁職員	0	16 (0)	0	59,334
	合 計	5	63 (7)	16,537	265,165
比 較	損益勘定支弁職員	0	2 (△2)	338	2,226
	資本勘定支弁職員	0	2 (0)	0	6,822
	合 計	0	4 (△2)	338	9,048

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	41,457	7,776	9,048	18,533	16,464
	前 年 度	34,356	8,088	8,424	17,475	16,464
	比 較	7,101	△ 312	624	1,058	0

明 細 書

(単位：千円)

与		法定福利費	合 計
手 当 等	費 計		
207,626	432,558	83,834	516,392
57,544	123,700	25,882	149,582
265,170	556,258	109,716	665,974
172,236	394,604	74,267	468,871
52,812	112,146	20,825	132,971
225,048	506,750	95,092	601,842
35,390	37,954	9,567	47,521
4,732	11,554	5,057	16,611
40,122	49,508	14,624	64,132

(単位：千円)

特 殊 勤務手当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当
2,301	8,747	114	115,085	6,195	39,450
2,301	8,789	114	106,729	6,655	15,653
0	△ 42	0	8,356	△ 460	23,797



2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	9,048	給与改定に伴う増減分	1,061
		昇給に伴う増加分	2,669
		その他の増減分	5,318
手 当 等	40,122	制度改正等に伴う増減分	15,457
		その他の増減分	24,665



説 明	備 考									
27年度給与改定所要額 265,165千円×0.40%	給与改定の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年 度</th> <th style="text-align: center;">給料改定率</th> <th style="text-align: center;">実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成27年度</td> <td style="text-align: center;">0.40%</td> <td style="text-align: center;">平成27年4月</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成26年度</td> <td style="text-align: center;">0.29%</td> <td style="text-align: center;">平成26年4月</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	給料改定率	実施時期	平成27年度	0.40%	平成27年4月	平成26年度	0.29%	平成26年4月
年 度	給料改定率	実施時期								
平成27年度	0.40%	平成27年4月								
平成26年度	0.29%	平成26年4月								
1,061千円										
職員の異動等による増										
地 域 手 当	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">本年度</td> <td style="text-align: center;">前年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">7,101千円</td> <td style="text-align: center;">支給率 14%</td> <td style="text-align: center;">12%</td> </tr> </table>		本年度	前年度	7,101千円	支給率 14%	12%			
	本年度	前年度								
7,101千円	支給率 14%	12%								
期 末 勤 勉 手 当	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">本年度</td> <td style="text-align: center;">前年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">8,356千円</td> <td style="text-align: center;">年間支給率 4.2月</td> <td style="text-align: center;">4.1月</td> </tr> </table>		本年度	前年度	8,356千円	年間支給率 4.2月	4.1月			
	本年度	前年度								
8,356千円	年間支給率 4.2月	4.1月								
	(参考) 当年度期末及び勤勉手当支払額 115,085千円									
扶 養 手 当 △										
住 居 手 当										
管 理 職 手 当										
通 勤 手 当 △										
児 童 手 当 △										
退 職 手 当										
(引当金繰入額を含む)	(参考) 当年度退職手当支払額 (引当金取崩) 24,859千円									
312千円										
624千円										
1,058千円										
42千円										
460千円										
23,797千円										

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 員
平成28年1月1日現在	平均給料月額（円）	318,903
	平均給与月額（円）	403,852
	平均年齢（歳）	42.00
平成27年1月1日現在	平均給料月額（円）	323,798
	平均給与月額（円）	410,545
	平均年齢（歳）	41.04

#### (2) 初任給

区 分		事 務 職（円）
平成28年1月1日現在	高 校 卒	152,757
	大 学 卒	179,289

#### 一般会計の制度

区 分		一 般 行 政 職（円）
平成28年1月1日現在	高 校 卒	152,757
	大 学 卒	179,289

事 務 職	技 術 職	技 能 ・ 労 務 職
273,000	319,641	391,878
343,059	411,659	467,875
36.08	41.09	51.09
275,836	324,915	386,700
343,693	421,695	461,768
35.08	41.03	49.09

(再任用短時間勤務職員を除く。時間外勤務・特殊勤務手当含まず。)

技 術 職 (円)	技 能 ・ 労 務 職 (円)
152,757	149,300
179,289	—

技 能 ・ 労 務 職 (円)
149,300
—

## (3) 級別職員数

区 分	全 職 員			事 務	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)
平成28年1月1日現在	7 級	0	0.0	7 級	0
	6 級	1	1.5	6 級	0
	5 級	5	7.5	5 級	0
	4 級	30	44.8	4 級	6
	3 級	13 (7)	19.4 (100.0)	3 級	2 (1)
	2 級	9	13.4	2 級	4
	1 級	9	13.4	1 級	3
	計	67 (7)	100.0 (100.0)	計	15 (1)
平成27年1月1日現在	7 級	0	0.0	7 級	0
	6 級	1	1.6	6 級	0
	5 級	5	8.0	5 級	0
	4 級	28	45.2	4 級	5
	3 級	8 (7)	12.9 (100.0)	3 級	1 (1)
	2 級	13	21.0	2 級	5
	1 級	7	11.3	1 級	3
	計	62 (7)	100.0 (100.0)	計	14 (1)

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企 業 職	次 長	部 長	課 長	課 長 補 佐 係 長 主 査 下 水 施 設 管 理 員

職	技 術 職			技 能 ・ 勞 務 職		
	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)
0.0	7 級	0	0.0			
0.0	6 級	1	2.3			
0.0	5 級	5	11.6			
40.0	4 級	16	37.2	4 級	8	88.9
13.3 (100.0)	3 級	10 (2)	23.3 (100.0)	3 級	1 (4)	11.1 (100.0)
26.7	2 級	5	11.6	2 級	0	0.0
20.0	1 級	6	14.0	1 級	0	0.0
100.0 (100.0)	計	43 (2)	100.0 (100.0)	計	9 (4)	100.0 (100.0)
0.0	7 級	0	0.0			
0.0	6 級	1	2.6			
0.0	5 級	5	13.2			
35.7	4 級	14	36.8	4 級	9	90.0
7.2 (100.0)	3 級	6 (2)	15.8 (100.0)	3 級	1 (4)	10.0 (100.0)
35.7	2 級	8	21.1	2 級	0	0.0
21.4	1 級	4	10.5	1 級	0	0.0
100.0 (100.0)	計	38 (2)	100.0 (100.0)	計	10 (4)	100.0 (100.0)

3 級	2 級	1 級
副 主 査 下 水 施 設 員 管 理 員	主 事 技 師 下 水 施 設 員 管 理 員	主 事 技 師 下 水 施 設 員 管 理 員

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能・労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.53	0.14	0.31	1.57
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	60.8	43.8	64.4	69.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,584	845	1,433	7,644
代表的な特殊勤務手当の 名 称	ポンプ場業務従事手当 特殊業務従事手当			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.2 (2.2)
前 年 度	1.9 (0.975)	2.2 (1.175)	4.1 (2.15)
一般会計の制度	同	同	同
(備 考)			
本年度 算定基礎 (加算・役職者等) (給料+地域) × 20%~5%			
前年度 算定基礎 (加算・役職者等) (給料+地域) × 20%~5%			

( )内は、再任用職員の支給率。

(6) 退職手当（定年退職の場合）

区 分	支 給 率 等	一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)
20年勤続の者 (月分)	25.55625	同
25年勤続の者 (月分)	34.5825	同
35年勤続の者 (月分)	49.59	同
最 高 限 度 (月分)	49.59	同
備 考		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
(過年度提出分)			
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	4,750,100	平成15年度から平成27年度まで	2,688,680
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	52,005	平成16年度から平成27年度まで	11,421
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	64,557	平成17年度から平成27年度まで	14,460
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	120,868	平成18年度から平成27年度まで	19,819
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	429,371	平成19年度から平成27年度まで	58,478
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	307,888	平成20年度から平成27年度まで	31,875
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	37,354	平成21年度から平成27年度まで	3,829
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	43,266	平成22年度から平成27年度まで	2,510
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	16,302	平成23年度から平成27年度まで	956
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	92,034	平成23年度から平成27年度まで	2,789
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	35,880	平成24年度から平成27年度まで	1,701
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	122,837	平成24年度から平成27年度まで	4,986
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	47,870	平成25年度から平成27年度まで	644
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	101,280	平成26年度から平成27年度まで	1,019
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	164,243	平成27年度	840
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	132,052	—	—
甲子園浜浄化センター高度処理施設整備事業	3,147,000	平成25年度から平成27年度まで	2,403,910
甲子園浜浄化センター高度処理施設整備事業（基本協定その2）	5,200,000	—	—
西宮処理場・久寿川ポンプ場外包括的運転維持管理業務	3,165,000	平成26年度から平成27年度まで	2,079,589
西宮処理場・久寿川ポンプ場外包括的運転維持管理業務	29,500	—	—
富倉川雨水幹線整備工事	162,500	—	—



に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
平成28年度から 平成37年度まで	633,797	0	0	633,797
平成28年度から 平成46年度まで	25,149	0	0	25,149
平成28年度から 平成47年度まで	37,856	0	0	37,856
平成28年度から 平成48年度まで	63,307	0	0	63,307
平成28年度から 平成49年度まで	236,455	0	0	236,455
平成28年度から 平成50年度まで	173,981	0	0	173,981
平成28年度から 平成51年度まで	21,066	0	0	21,066
平成28年度から 平成51年度まで	21,111	0	0	21,111
平成28年度から 平成52年度まで	13,081	0	0	13,081
平成28年度から 平成52年度まで	41,178	0	0	41,178
平成28年度から 平成53年度まで	31,862	0	0	31,862
平成28年度から 平成54年度まで	107,964	0	0	107,964
平成28年度から 平成55年度まで	20,035	0	0	20,035
平成28年度から 平成56年度まで	48,296	0	0	48,296
平成28年度から 平成57年度まで	163,403	0	0	163,403
平成28年度から 平成58年度まで	132,052	0	0	132,052
平成28年度	520,000	286,000	234,000	0
平成28年度から 平成31年度まで	5,200,000	2,860,000	2,340,000	0
平成28年度	1,085,411	0	0	1,085,411
平成28年度	29,500	0	0	29,500
平成28年度	162,500	81,250	81,250	0

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
大浜ポンプ場雨水ポンプ設備改築工 事（No.1）	145,000	—	—
枝川浄化センター急速ろ過施設新設 工事（プラント機械）	525,000	—	—
枝川浄化センター急速ろ過施設新設 工事（プラント電気）	260,900	—	—
（今回提出分）			
合流貯留管建設工事その2（枝川～ 西宮東高校）	1,927,500	—	—
津門川ポンプ場雨水ポンプ設備改築 工事（No.1）	230,000	—	—
甲子園中継ポンプ場汚水ポンプ設備 改築工事（No1,4）	47,000	—	—
甲子園中継ポンプ場汚水ポンプ電気 設備改築工事（No.1,4）	204,000	—	—
枝川浄化センター雨水ポンプ改築工 事（No.3）	176,900	—	—
枝川浄化センター中央監視設備改築 工事	200,000	—	—

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
平成28年度	145,000	72,500	72,500	0
平成28年度	525,000	288,750	236,250	0
平成28年度	260,900	143,495	117,405	0
平成29年度から 平成30年度まで	1,927,500	963,750	963,750	0
平成29年度	230,000	115,000	115,000	0
平成29年度	47,000	23,500	23,500	0
平成29年度	204,000	102,000	102,000	0
平成29年度	176,900	88,450	88,450	0
平成29年度	200,000	110,000	90,000	0

平成28年度西宮市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		28,305,169
ロ 建 物	5,401,726	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,766,354	3,635,372
ハ 構 築 物	170,878,508	
減 価 償 却 累 計 額	△ 42,161,674	128,716,834
ニ 機 械 及 び 装 置	25,516,401	
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,314,674	11,201,727
ホ 車 両 運 搬 具	15,152	
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,576	6,576
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	31,968	
減 価 償 却 累 計 額	△ 16,856	15,112
ト 建 設 仮 勘 定		4,942,170
有 形 固 定 資 産 合 計		176,822,960
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権		3,228,705
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		599
無 形 固 定 資 産 合 計		3,229,304
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		5,089
ロ 長 期 貸 付 金		15,585
ハ 基 金		368,298
ニ 長 期 前 払 消 費 税		162,495
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		551,467
固 定 資 産 合 計		180,603,731
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,522,026
(2) 未 収 金	1,025,000	
貸 倒 引 当 金	△ 10,714	1,014,286
流 動 資 産 合 計		3,536,312
資 産 合 計		184,140,043
負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 改 良 企 業 債	51,367,872	
ロ 資 本 費 平 準 化 債	6,726,652	
企 業 債 合 計		58,094,524

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	256,476		
ロ 修繕引当金	<u>148,835</u>		
引当金合計		<u>405,311</u>	
固定負債合計			58,499,835
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	6,306,035		
ロ 資本費平準化債	<u>187,208</u>		
企業債合計		6,493,243	
(2) 未払金		2,268,942	
(3) 前受金		570	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>41,828</u>		
引当金合計		41,828	
(5) その他流動負債		<u>25,020</u>	
流動負債合計			8,829,603
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	84,898,425		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 25,125,070</u>	<u>59,773,355</u>	
繰延収益合計			<u>59,773,355</u>
負債合計			127,102,793
	資 本 の 部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>34,914,877</u>	
資本金合計			34,914,877
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	4,369,233		
ロ 国庫補助金	11,744,065		
ハ 他会計補助金	2,091,772		
ニ その他資本剰余金	<u>5,781</u>		
資本剰余金合計		18,210,851	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,911,522</u>		
利益剰余金合計		<u>3,911,522</u>	
剰余金合計			<u>22,122,373</u>
資本合計			<u>57,037,250</u>
負債資本合計			<u>184,140,043</u>

## 平成 28 年度西宮市下水道事業会計予算注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	8～50 年
構築物	30～50 年
機械及び装置	6～30 年
車両運搬具	5 年
工具器具及び備品	5～20 年

##### (2) 無形固定資産

定額法

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 251,494 千円を除く）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (4) 修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととし、平成 28 年度末残高を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税に計上し、20 年間で均等償却を行っている。

## II. 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は35,652,447千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として47,080千円を支給することとなったため、退職給付引当金24,859千円を取り崩した。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末及び勤勉手当として118,783千円を支給することとなったため、賞与引当金32,967千円を取り崩した。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、下水道使用料等を不納欠損するために、貸倒引当金6,901千円を取り崩した。

## III. その他

### 新会計基準移行に係る経過措置

#### 1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## 平成27年度西宮市下水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	5,481,868		
(2) 雨水処理負担金	2,499,867		
(3) 他会計負担金	217,830		
(4) その他の営業収益	<u>35,618</u>	8,235,183	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	217,800		
(2) ポンプ場費	500,253		
(3) 処理場費	1,798,874		
(4) 流域下水道 維持管理負担金	500,690		
(5) 業務費	259,458		
(6) 総係費	227,007		
(7) 減価償却費	5,989,681		
(8) 資産減耗費	<u>184,206</u>	<u>9,677,969</u>	
営業損失			1,442,786
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	8		
(2) 国庫補助金	1,000		
(3) 他会計補助金	1,552,106		
(4) 長期前受金戻入	2,541,472		
(5) 雑収益	<u>30,864</u>	4,125,450	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,692,576		
(2) 雑支出	40,879		
(3) 長期前払消費税額 償却	<u>9,564</u>	<u>1,743,019</u>	<u>2,382,431</u>
経常利益			939,645



5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益 463 463

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損 1,851 1,851 △ 1,388

當年度純利益 977,275

前年度繰越利益剰余金 1,964,474

當年度未処分利益剰余金 2,941,749

平成27年度西宮市下水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		28,305,169
ロ 建 物	5,403,500	
減価償却累計額	△ 1,576,489	3,827,011
ハ 構 築 物	165,430,589	
減価償却累計額	△ 37,847,634	127,582,955
ニ 機 械 及 び 装 置	25,561,655	
減価償却累計額	△ 13,096,845	12,464,810
ホ 車 両 運 搬 具	12,995	
減価償却累計額	△ 7,748	5,247
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	29,310	
減価償却累計額	△ 14,435	14,875
ト 建 設 仮 勘 定		4,942,170
有 形 固 定 資 産 合 計		177,142,237
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権		3,491,018
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		731
無 形 固 定 資 産 合 計		3,491,749
(3) 投 資		
イ 出 資 金		5,089
ロ 長 期 貸 付 金		9,314
ハ 基 金		368,298
ニ 長 期 前 払 消 費 税		181,698
投 資 合 計		564,399
固 定 資 産 合 計		181,198,385
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,659,190
(2) 未 収 金	1,025,000	
貸 倒 引 当 金	△ 8,391	1,016,609
流 動 資 産 合 計		3,675,799
資 産 合 計		184,874,184

負 債 の 部

3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 改 良 企 業 債	54,817,751	
ロ 資 本 費 平 準 化 債	5,669,223	
企 業 債 合 計		60,486,974

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	263,848		
ロ 修繕引当金	<u>148,835</u>		
引当金合計		<u>412,683</u>	
固定負債合計			60,899,657
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	6,306,036		
ロ 資本費平準化債	<u>251,769</u>		
企業債合計		6,557,805	
(2) 未払金		2,308,525	
(3) 前受金		570	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>40,674</u>		
引当金合計		40,674	
(5) その他流動負債		<u>14,020</u>	
流動負債合計			8,921,594
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	81,648,903		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 22,663,447</u>	<u>58,985,456</u>	
繰延収益合計			<u>58,985,456</u>
負債合計			128,806,707

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>34,914,877</u>	
資本金合計			34,914,877
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	4,369,233		
ロ 国庫補助金	11,744,065		
ハ 他会計補助金	2,091,772		
ニ その他資本剰余金	<u>5,781</u>		
資本剰余金合計		18,210,851	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,941,749</u>		
利益剰余金合計		<u>2,941,749</u>	
剰余金合計			<u>21,152,600</u>
資本合計			<u>56,067,477</u>
負債資本合計			<u>184,874,184</u>

## 平成 27 年度西宮市下水道事業会計予算注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	8～50 年
構築物	30～50 年
機械及び装置	6～30 年
車両運搬具	5 年
工具器具及び備品	5～20 年

##### (2) 無形固定資産

定額法

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 246,969 千円を除く）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (4) 修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととし、平成 27 年度末残高を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税に計上し、20 年間で均等償却を行っている。

## 5 表示方法の変更

### (1) 損益計算書

従来、営業費用の「総係費」のうち料金の調定及び収納業務に要する費用について、当年度から「業務費」を新設して計上している。また、営業費用の「給与費」については、当年度から営業費用の各目（「管渠費」「ポンプ場費」「処理場費」「業務費」「総係費」）に分けて計上している。

## II. 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 36,807,583 千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成 27 年度において、退職手当として 23,529 千円を支給することとなったため、退職給付引当金 12,423 千円を取り崩した。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

平成 27 年度において、期末及び勤勉手当として 132,654 千円を支給することとなったため、賞与引当金 16,149 千円を取り崩した。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

平成 27 年度において、下水道使用料等を不納欠損するために、貸倒引当金 6,443 千円を取り崩した。

## III. その他

### 新会計基準移行に係る経過措置

#### 1 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

